



2007年1月31日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2006年度第3四半期（9ヵ月通算）の連結業績に関するお知らせ

2006年度第3四半期（2006年4月1日から2006年12月31日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2006年度第3四半期の営業収益は3兆5,970億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は6,769億円（前年同期比2.4%減）を計上、税引前利益は6,807億円（前年同期比16.1%減）、四半期純利益は4,037億円（前年同期比21.8%減）となりました。
- 1株当たり四半期純利益は9,154.91円（前年同期比19.4%減）、EBITDAマージン(*)は34.6%（前年同期比0.1ポイント減）となりました。

(*) 算出過程については、16頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。
(注2) 本資料における数値につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
(注3) 本資料における「2006年度第3四半期」の数値については、2006年4月1日から2006年12月31日までの累計値を表示しております。また「2005年度第3四半期」の数値については、2005年4月1日から2005年12月31日までの累計値を表示しております。

《 代表取締役社長 中村 維夫のコメント 》

当第3四半期においては、ネットワークの品質向上、「903iシリーズ」の発売など競争力の強化に向けた各種施策に全力をあげて取り組んでまいりました。その結果、「FOMA」契約は3,200万契約を突破し、また、10月24日に導入された携帯電話番号ポータビリティについても、第3四半期の解約率が0.93%と小幅な上昇にとどまるなど比較的静かな立ち上がりとなりました。第3四半期累計の業績は、営業収益3兆5,970億円と対前年同期比148億円の増収、営業利益6,769億円と対前年同期比166億円の減益となりました。

今春には、世界最薄の折りたたみW-CDMA端末を含む「703iシリーズ」の発売など、端末ラインナップの更なる充実に加え、引き続き「FOMA」ネットワークの品質向上、HSDPA対応エリアの拡大に努めてまいります。さらに、映像や音楽などコンテンツ市場の開拓と活性化に取り組むとともに、3月よりパケット料金の定額制メニューをパソコン向けサイトや動画などを閲覧できるフルブラウザにも拡大いたします。また、クレジット事業におきましては、「DCMX」が139万契約、「iD」決済端末台数が10万台に達するなど、着実に事業のベースが整ってきております。「おサイフケータイ」対応端末も3月末に2,000万契約を見込むなど好調であり、今後も当社グループの目指す携帯電話の「生活インフラ化」を推進してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増していくと思われませんが、真摯にお客様に向き合い、あらゆるサービスの向上に努めていくことで競争力を高め、引き続き経営基盤の強化を図ってまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2006年度第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2005年度第3四半期 (2005.4.1~2005.12.31)	増減	増減率	2005年度通期 (2005.4.1~2006.3.31)
	億円	億円	億円	%	億円
営業収益	35,970	35,822	148	0.4	47,659
営業費用	29,201	28,888	313	1.1	39,332
(営業利益)	6,769	6,935	△166	△2.4	8,326
営業外損益(△費用)	38	1,177	△1,139	△96.8	1,197
(税引前利益)	6,807	8,112	△1,305	△16.1	9,523
法人税等	2,767	2,939	△172	△5.9	3,414
持分法投資損益(△損失)	△2	△9	6	71.3	△4
少数株主損益(△利益)	△0	0	△0	-	△1
四半期(当期)純利益	4,037	5,164	△1,127	△21.8	6,105

1. 業績の概況

(1) 営業収益は3兆5,970億円（前年同期比0.4%増）。

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、各種料金施策の導入に伴う減収影響はあるものの、これまで推進してきたお客様視点での総合的な取り組みによる新規契約者の獲得と低い解約率等により、前年同期比0.9%増の3兆1,576億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、「FOMA」ネットワークの品質向上に加え、「903i/702iSシリーズ」の発売など各種施策に取り組んだ結果、契約数が前年同期比59.5%増の3,211万契約と大幅に増加し、音声収入が前年同期比59.7%増の1兆3,083億円、パケット通信収入が前年同期比65.2%増の6,975億円。
- 端末機器販売は、「mova」から「FOMA」へのマイグレーションが着実に進展し、前年同期に比べ販売数が増加しているものの、端末1台あたりの収益計上額の減少影響により、前年同期比1.4%減の3,483億円。

<営業収益内訳>

	2006年度第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2005年度第3四半期 (2005.4.1~2005.12.31)	増減 億円	増減率 %
無線通信サービス	32,488	32,290	197	0.6
携帯電話収入（FOMA+mova）	31,576	31,303	273	0.9
音声収入	22,385	23,034	△649	△2.8
（再掲）「FOMA」サービス	13,083	8,191	4,892	59.7
パケット通信収入	9,191	8,269	922	11.1
（再掲）「FOMA」サービス	6,975	4,222	2,753	65.2
PHS収入	184	326	△142	△43.6
その他の収入	728	662	66	10.0
端末機器販売	3,483	3,532	△49	△1.4
（営業収益合計）	35,970	35,822	148	0.4

(注1) 2006年度第3四半期における携帯電話収入（FOMA+mova）には「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上への影響を含んでおります。

(注2) 携帯電話収入（FOMA+mova）の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

(2) 営業費用は2兆9,201億円（前年同期比1.1%増）。

- 人件費は、前年同期比1.1%増の1,888億円（当第3四半期末の従業員数は22,356名）。
- 物件費は、「FOMA」販売比率の上昇に伴う端末機器原価の増加影響により、前年同期比1.4%増の1兆8,604億円。
- 減価償却費は、「FOMA」サービスのエリア拡充と品質向上に伴う設備投資が増加したことなどにより、前年同期比0.9%増の5,374億円。

<営業費用内訳>

	2006年度第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2005年度第3四半期 (2005.4.1~2005.12.31)	増減 億円	増減率 %
人件費	1,888	1,866	21	1.1
物件費	18,604	18,353	251	1.4
減価償却費	5,374	5,327	46	0.9
固定資産除却費	355	263	92	35.0
通信設備使用料	2,707	2,802	△95	△3.4
租税公課	274	277	△3	△1.0
（営業費用合計）	29,201	28,888	313	1.1

(注) 従来「減損損失」として個別掲記しておりましたPHS事業資産の減損処理額について、2006年度第1四半期から「減価償却費」に含めて表示しております。

(3) 営業利益は、前年同期比2.4%減の6,769億円。前年同期に株式売却益としてHutchison 3G UK Holdings Limited株式の620億円、KPN Mobile N.V.株式の400億円をそれぞれ計上しているため、税引前利益は前年同期比16.1%減の6,807億円。

(4) 四半期純利益は、税引前利益から法人税等を差引いた結果、前年同期比21.8%減の4,037億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は3兆5,479億円、営業利益は6,949億円。

- 携帯電話(FOMA+mov a)の契約数は、12月末時点で5,221万契約まで増加(前年度末比2.1%増)。
- 携帯電話(FOMA+mov a)の9ヵ月通算の音声ARPUは4,780円(前年同期比6.5%減)、パケットARPUは1,980円(同6.5%増)、総合ARPUは6,760円(同3.0%減)。
- 携帯電話(FOMA+mov a)の解約率は、当第3四半期では0.93%(前年同期比0.21ポイント上昇)、9ヵ月通算では0.72%(同0.06ポイント減少)。

● 「FOMA」サービス

- ネットワークの充実と「FOMA」ハイスピードエリアの展開

- ・ 更なるサービスエリアの拡大及び通信品質の向上に向けて、全国のJR駅、大学・短大・高専・高校、道の駅、サービスエリア・パーキングエリアの全施設のエリア化を完了するとともに、高層ビルや地下街などにも基地局を増設。さらに、ホームページ上などに寄せられたお客様からの声をもとにしたエリア改善を実施。
- ・ データ受信速度最大3.6Mbpsの高速パケット通信を実現する、HSDPA(High-Speed Downlink Packet Access)方式の「FOMA」ハイスピードエリアを8月より東京23区から開始し、10月末には全国主要都市にまでエリアを拡大。

- 端末ラインアップの充実

- ・ お客様の多様なニーズにお応えできるよう、9ヵ月通算で新たに32機種を発売。
- ・ 最新機能を装備したハイエンドモデルについては、音楽機能をさらに拡充し、またメガiアプリ搭載によりゲームやGPSのナビゲーション機能等の表現力をより向上させた「FOMA 903i」シリーズを発売。また、個性的なデザインが特徴のスタンダードモデルとして、「FOMA 702iS」シリーズを発売。さらに、基本機能を求めるお客様向けに、シンプルかつコンパクトな「SIMPURE」シリーズを発売。
- ・ HSDPA対応端末として、「FOMA N902iX HIGH-SPEED」及びデータ通信対応のPCカード型端末「FOMA M2501 HIGH-SPEED」の2機種を発売。

- サービス及び機能の充実・強化

- ・ 音楽系サービスについては、「着うたフル」や、長時間・高音質の音楽番組配信サービス「ミュージックチャンネル」の提供を開始。また、ナップスタージャパンが提供する、月額定額で音楽を聞き放題かつパソコンから端末に音楽を転送可能な音楽配信サービス「Napster To Go」に対応した機種を発売。
- ・ お客様に「あんしん」して携帯電話をご利用いただくため、携帯電話の紛失時などに、GPSを利用して、パソコン(「My DoCoMo」)から自分の携帯電話のおおよその位置を検索することができる「ケータイお探しサービス」の提供を開始。また、「あんしんキー」を身につけて端末から離れると自動的にロックがかかる「あんしんキーロック」機能などを対応機種向けに搭載。

- 法人営業活動

台湾のHigh Tech Computer Corporation製「hTc Z」に加え、カナダのResearch In Motion Limited製「BlackBerry 8707h」の2機種のモバイル情報端末を提供開始し、それらを利用したシステムの提案を実施。

- 「FOMA」サービスの9ヵ月通算の音声ARPUは5,200円(前年同期比11.1%減)、パケットARPUは2,800円(同8.2%減)、総合ARPUは8,000円(同10.1%減)。

● 「mov a」サービス

- 引き続き「FOMA」サービスへの移行が進み、12月末時点の「mov a」サービスの契約比率は38.5%まで低減。
- 「mov a」サービスの9ヵ月通算の音声ARPUは4,280円(前年同期比10.3%減)、「iモード」ARPUは1,020円(同22.7%減)、総合ARPUは5,300円(同13.0%減)。

●「iモード」サービス

ー「iモード」の更なる利用促進

- ・「iモード」をより便利にご利用いただけるよう、検索サービスの提供を開始。同サービスにおいては、iメニューの「メニュー／検索」上に設置した検索ボックスへキーワードを入力することで、iメニューサイトとともに、お客様がお好みの検索サイト（12月末時点で13サイト）を利用して、iメニュー以外のサイトについても検索が可能。
- ・楽天株式会社と共同出資する楽天オークション株式会社において、安全に取引を成立させる仲介サービス「匿名エスクロー」に対応した「楽天オークション」サービスの提供を開始。
- ・PUSH型情報配信サービス「iチャンネル」については、引き続き端末への標準搭載を進め、幅広いお客様層における利用を促進。12月末時点の「iチャンネル」の契約数は812万契約まで増加。

ーグローバル展開

- ・「iモード」サービスをインドで開始するため、12月にインドの Hutchison Essar, Ltd. と新たに「iモード」ライセンス契約を締結（契約発効のために必要なインド政府当局の認可待ち）。
- ・12月末時点では、日本を含む16の国と地域において「iモード」サービスを提供中であり、当社グループ及び提携事業者の全契約数合計は2億7千万契約まで増加。

●国際サービス

ー国際ローミング対応端末の充実

国際ローミングサービス「WORLD WING」に対応し、3G及びGSMエリアで使用可能な「SIMPURE L」や「FOMA M702iG」など5機種を発売するとともに、3Gエリアで使用可能な「FOMA 903i」シリーズ等9機種を発売し、海外でもそのまま利用可能な端末のラインナップを充実。

ー国際ローミング対象地域の拡大

引き続きローミング先の拡大に取り組み、12月末時点で音声・SMSローミングサービスについては150の国と地域に、パケットローミングサービスについては93の国と地域に、またテレビ電話ローミングサービスは32の国と地域にまで拡大。

ーアジアにおけるキャリアアライアンスの展開

4月に、Far Eastone Telecommunications Co., Ltd. をはじめとするアジア地域の携帯電話事業者6社と国際ローミング及び法人向けサービス分野で事業協力を進めるべく、キャリアアライアンスを結成。12月には、正式名称を「Conexus Mobile Alliance（コネクサス モバイル アライアンス）」に決定するとともに、新たにフィリピンのSmart Communications, Inc. が加盟。契約者ベースで1億3千万人となるアジア地域最大の本アライアンスメンバー各社は、相互間でのGSM/GPRS/W-CDMAローミング提携の強化に加え、HSDPAサービスでのローミング接続の展開等、各地域での競争力の一層の強化に向けた活動を連携して実施。

(注) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本料、通話料及び通話料)を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARPUは契約者の各月の平均的な利用状況及び当社グループによる料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、ARPUの記述について同様)

(*)ARPUの算定式等については、15頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	2006年度第3四半期末	2005年度末	増減	増減率
	千契約	千契約	千契約	%
「FOMA」サービス	32,114	23,463	8,650	36.9
「mova」サービス	20,100	27,680	△7,580	△27.4
「iモード」サービス	47,208	46,360	848	1.8

(注)「iモード」サービス契約数(2006年度第3四半期末):「FOMA」分(30,929千契約)+「mova」分(16,279千契約)
「iモード」サービス契約数(2005年度末):「FOMA」分(22,914千契約)+「mova」分(23,446千契約)

<業績>

	2006年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減	増減率
	(2006.4.1~2006.12.31)	(2005.4.1~2005.12.31)	億円	%
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	35,479	35,215	264	0.7
携帯電話事業営業利益(△損失)	6,949	6,979	△30	△0.4

(2) PHS事業

営業収益は187億円、営業損失は74億円。

- 2007年度第3四半期を目途にしたサービス終了に向け、PHSサービスをご利用のお客様には、引き続き「FOMA」サービスへの移行促進の取り組みを実施。

ー9ヵ月通算のPHS ARPUは3,110円(前年同期比5.8%減)。

(*)ARPUの算定式等については、15頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	<u>2006年度第3四半期末</u>	<u>2005年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
PHSサービス	530	771	△241	△31.2

<業績>

	<u>2006年度第3四半期</u>	<u>2005年度第3四半期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	(2006.4.1~2006.12.31)	(2005.4.1~2005.12.31)	億円	%
	億円	億円	億円	%
PHS事業営業収益	187	332	△146	△43.9
PHS事業営業利益(△損失)	△74	△31	△43	△137.9

(3) その他事業

営業収益は305億円、営業損失は106億円。

●クレジットビジネス

ークレジットサービス「DCMX」

- ・引き続き「DCMX」の契約獲得に取り組み、11月には契約数が100万契約を突破。12月末時点の契約数は139万契約まで増加。

ーケータイクレジット「iD」

- ・引き続き「iD」が利用可能な店舗の拡大に向けた取り組みを実施。
- ・「iD」決済端末については、12月末時点で約10万台まで増加。
- ・複数の電子決済サービスに対応できる「共通インフラ(共用決済端末と共通利用センター)」を東日本旅客鉄道株式会社と共同開発。また、「iD」「Suica」に加え、順次「QUICPay」「Eddy」も利用可能となるようサービス提供各社と合意するなど、利用環境の整備を積極的に推進。

ー「おサイフケータイ」対応端末は、12月末時点で1,830万契約まで増加。

●無線LANサービス

ー新たにつくばエクスプレス列車内をエリア化。日本国内のサービスエリアは12月末時点で1,541ヵ所に拡大。

●企業向けIP電話サービスの開始

ーFOMA/無線LANデュアル端末「FOMA N900iL」を利用し、企業側に構内交換機を必要とせず、当社グループネットワーク内のIPセントレックス装置を介して、IP電話による内線/外線通話等を可能とする「ビジネスmopera IPセントレックス」の提供を開始。

●「クイックキャスト」サービス

ー2007年3月31日のサービス終了に向け、お客様対応を実施。

<業績>

	<u>2006年度第3四半期</u>	<u>2005年度第3四半期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	(2006.4.1~2006.12.31)	(2005.4.1~2005.12.31)	億円	%
	億円	億円	億円	%
その他事業営業収益	305	275	30	10.8
その他事業営業利益(△損失)	△106	△13	△93	△702.1

3. 設備投資の状況

設備投資は6,793億円。

- 携帯電話番号ポータビリティの導入に向けた競争力強化のため、過去最大のペースで基地局を増設し、「FOMA」サービスのエリア拡大、品質向上及び通信需要拡大への対応を実施。また一方で、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして物品調達価格の低減、経済的な基地局装置の導入、設計・工事の工夫等を実施。以上のことから、設備投資合計は6,793億円(前年同期比11.6%増)。

<設備投資内訳>

	2006年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減	増減率
	(2006.4.1~2006.12.31)	(2005.4.1~2005.12.31)		
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業	5,835	5,154	681	13.2
PHS事業	9	7	2	27.1
その他(情報システム等)	948	924	25	2.7
(設備投資合計)	6,793	6,085	708	11.6

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、5,820億円(前年同期比44.3%減)。前年同期に比べ減少したのは、主に法人税等の支払額の増加、還付金の減少により現金支出が2,692億円増加したことによる(前年同期はAT&T Wireless Services, Inc.の減損が税務上認容されたことなどにより、法人税等の支払・還付額(純額)は894億円の支出)。なお、12月末日が金融機関の休業日で、携帯電話料金等の現金収入が翌月となった影響は2,170億円。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより7,178億円の支出(前年同期比9.6%支出減)。前年同期に比べ支出減となったのは、主に固定資産の取得による支出が増加したものの、出資等の長期投資による支出が減少したことによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払い、長期借入債務の返済などにより4,621億円の支出(前年同期比4.5%支出増)。前年同期に比べ支出増となったのは、主に自己株式の取得による支出が減少したものの、長期借入債務の返済による支出、および配当金の支払いが増加したことによる。なお、当第3四半期の自己株式の取得は、市場買付により1,400億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、△1,357億円。特殊要因及び資金運用に伴う増減を除くと319億円。

<キャッシュ・フロー>

	2006年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減	増減率
	(2006.4.1~2006.12.31)	(2005.4.1~2005.12.31)		
	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	10,447	△4,627	△44.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,178	△7,940	763	9.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,621	△4,421	△200	△4.5
フリー・キャッシュ・フロー	△1,357	2,507	△3,864	—
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	319	4,631	△4,312	△93.1

<関連指標>

	2006年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減
	(2006.4.1~2006.12.31)	(2005.4.1~2005.12.31)	
自己資本比率	68.2%	63.0%	5.2ポイント
負債比率	13.7%	19.0%	△5.3ポイント

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減
 自己資本比率：純資産÷総資産
 負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)
 なお、純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

(*) 算出過程については、16頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月通算) 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準採用] 平成 19 年 1 月 31 日

上 場 会 社 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (コード番号: 9437 東京証券取引所市場第一部)
(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代 表 者 役職 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
問 合 せ 先 責 任 者 役職 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 T E L (03) 5156-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結 (新規) 3 社 (除外) 6 社 持分法適用会社 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	3,597,020	0.4	676,912	△2.4	680,704	△16.1	403,692	△21.8
18 年 3 月期第 3 四半期	3,582,248	△1.7	693,480	△7.7	811,189	△35.1	516,399	△31.7
(参考) 18 年 3 月期	4,765,872		832,639		952,303		610,481	

	基本的 1 株当たり四半期 (当期)純利益		希薄化後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	9,154	91	9,154	91
18 年 3 月期第 3 四半期	11,352	77	11,352	77
(参考) 18 年 3 月期	13,491	28	13,491	28

(注) ①期中平均株式数 19 年 3 月期第 3 四半期 44,095,706 株 18 年 3 月期第 3 四半期 45,486,620 株
18 年 3 月期 45,250,031 株

②売上高、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	6,053,063	4,128,324	68.2	94,515 76
18 年 3 月期第 3 四半期	6,295,347	3,967,033	63.0	89,016 07
(参考) 18 年 3 月期	6,365,257	4,052,017	63.7	91,109 33

(注) ①期末発行済株式数 19 年 3 月期第 3 四半期 43,678,684 株 18 年 3 月期第 3 四半期 44,565,359 株
18 年 3 月期 44,474,227 株

②純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 3 四半期	582,048	△717,781	△462,076	243,330
18 年 3 月期第 3 四半期	1,044,703	△794,043	△442,077	579,964
(参考) 18 年 3 月期	1,610,941	△951,077	△590,621	840,724

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,799,000	815,000	488,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11,172 円 50 銭

(注) ①平成 19 年 3 月期連結業績予想の見直しは行っておりません。(上記 3. 記載の金額は平成 18 年 10 月 27 日「平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結) [米国会計基準]」において公表した金額と同一であります。)

②平成 19 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、17 頁をご参照ください。

※1 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

※2 「平成 19 年 3 月期第 3 四半期」の数値については、平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日までの累計値を表示しております。また、「平成 18 年 3 月期第 3 四半期」の数値については、平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日までの累計値を表示しております。

《 第 3 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等 》

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	増減 (△)		(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期末)	(平成18年3月期 第3四半期末)	金 額	増 減 率	平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
(資 産)					
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	243,330	579,964	△ 336,634	△ 58.0	840,724
短期投資	152,110	186,726	△ 34,616	△ 18.5	51,237
売上債権	890,572	915,895	△ 25,323	△ 2.8	609,837
貸倒引当金	△ 13,147	△ 14,960	1,813	12.1	△ 14,740
棚卸資産	168,713	121,513	47,200	38.8	229,523
繰延税金資産	82,227	100,329	△ 18,102	△ 18.0	111,795
前払費用及び その他の流動資産	161,898	99,432	62,466	62.8	98,382
流動資産合計	1,685,703	1,988,899	△ 303,196	△ 15.2	1,926,758
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	5,050,226	4,622,924	427,302	9.2	4,743,136
建物及び構築物	766,361	718,409	47,952	6.7	736,660
工具、器具及び備品	615,499	604,378	11,121	1.8	610,759
土地	198,660	197,549	1,111	0.6	197,896
建設仮勘定	131,353	154,205	△ 22,852	△ 14.8	134,240
減価償却累計額	△ 3,878,783	△ 3,562,300	△ 316,483	△ 8.9	△ 3,645,237
有形固定資産合計(純額)	2,883,316	2,735,165	148,151	5.4	2,777,454
投 資 そ の 他 の 資 産					
関連会社投資	187,046	170,437	16,609	9.7	174,121
市場性のある有価証券 及びその他の投資	269,218	279,314	△ 10,096	△ 3.6	357,824
無形固定資産(純額)	547,917	539,543	8,374	1.6	546,304
営業権	141,083	140,510	573	0.4	141,094
その他の資産	216,299	265,422	△ 49,123	△ 18.5	264,982
繰延税金資産	122,481	176,057	△ 53,576	△ 30.4	176,720
投資その他の資産合計	1,484,044	1,571,283	△ 87,239	△ 5.6	1,661,045
資 産 合 計	6,053,063	6,295,347	△ 242,284	△ 3.8	6,365,257

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	増減 (△)		(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期末)	(平成18年3月期 第3四半期末)	金 額	増 減 率	平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
(負 債 ・ 資 本)					
流 動 負 債					
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	149,600	273,439	△ 123,839	△ 45.3	193,723
短 期 借 入 金	108	160	△ 52	△ 32.5	152
仕 入 債 務	706,560	751,242	△ 44,682	△ 5.9	808,136
未 払 人 件 費	28,067	28,931	△ 864	△ 3.0	41,799
未 払 利 息	1,378	1,749	△ 371	△ 21.2	1,264
未 払 法 人 税 等	35,558	104,171	△ 68,613	△ 65.9	168,587
そ の 他 の 流 動 負 債	140,918	168,863	△ 27,945	△ 16.5	154,638
流 動 負 債 合 計	1,062,189	1,328,555	△ 266,366	△ 20.0	1,368,299
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	504,289	655,476	△ 151,187	△ 23.1	598,530
退 職 給 付 引 当 金	141,357	145,566	△ 4,209	△ 2.9	135,511
そ の 他 の 固 定 負 債	215,753	197,491	18,262	9.2	209,780
固 定 負 債 合 計	861,399	998,533	△ 137,134	△ 13.7	943,821
負 債 合 計	1,923,588	2,327,088	△ 403,500	△ 17.3	2,312,120
少 数 株 主 持 分	1,151	1,226	△ 75	△ 6.1	1,120
資 本					
資 本 金	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
利 益 剰 余 金	2,439,569	2,481,316	△ 41,747	△ 1.7	2,212,739
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	16,280	19,879	△ 3,599	△ 18.1	26,781
自 己 株 式	△ 588,218	△ 794,855	206,637	26.0	△ 448,196
資 本 合 計	4,128,324	3,967,033	161,291	4.1	4,052,017
負 債 ・ 資 本 合 計	6,053,063	6,295,347	△ 242,284	△ 3.8	6,365,257

2. 四半期連結損益及び包括利益計算書(9ヵ月通算)

(単位:百万円)

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増減(△)		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率 %	金 額
営 業 収 益					
無線通信サービス	3,248,760	3,229,041	19,719	0.6	4,295,856
端末機器販売	348,260	353,207	△ 4,947	△ 1.4	470,016
営業収益合計	3,597,020	3,582,248	14,772	0.4	4,765,872
営 業 費 用					
サービス原価	545,157	547,425	△ 2,268	△ 0.4	746,099
端末機器原価	892,223	833,360	58,863	7.1	1,113,464
減価償却費	537,362	532,720	4,642	0.9	738,137
販売費及び一般管理費	945,366	975,263	△ 29,897	△ 3.1	1,335,533
営業費用合計	2,920,108	2,888,768	31,340	1.1	3,933,233
営業利益	676,912	693,480	△ 16,568	△ 2.4	832,639
営業外損益(△費用)					
支払利息	△ 4,292	△ 6,449	2,157	33.4	△ 8,420
受取利息	1,036	4,285	△ 3,249	△ 75.8	4,659
関連会社投資売却益	-	61,962	△ 61,962	△ 100.0	61,962
その他の投資売却益	5	40,030	△ 40,025	△ 100.0	40,088
その他(純額)	7,043	17,881	△ 10,838	△ 60.6	21,375
営業外損益(△費用)合計	3,792	117,709	△ 113,917	△ 96.8	119,664
税引前利益	680,704	811,189	△ 130,485	△ 16.1	952,303
法人税等	276,730	293,931	△ 17,201	△ 5.9	341,382
持分法による投資損益(△損失)	△ 247	△ 862	615	71.3	△ 364
少数株主損益(△利益)	△ 35	3	△ 38	-	△ 76
四半期(当期)純利益	403,692	516,399	△ 112,707	△ 21.8	610,481

その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 10,675	6,928	△ 17,603	-	7,662
金融商品再評価差額	18	87	△ 69	△ 79.3	121
為替換算調整額	104	△ 44,964	45,068	-	△ 42,597
追加最小年金負債調整額	52	219	△ 167	△ 76.3	3,986
包括利益合計	393,191	478,669	△ 85,478	△ 17.9	579,653

1株当たり情報(単位:円)					
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	44,095,706	45,486,620	△ 1,390,914	△ 3.1	45,250,031
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	9,154.91	11,352.77	△ 2,197.86	△ 19.4	13,491.28

3. 四半期連結株主持分計算書(9ヵ月通算)

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増減(△)		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
資 本 金				%	
期 首 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
期 末 残 高	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
利 益 剰 余 金					
期 首 残 高	2,212,739	2,100,407	112,332	5.3	2,100,407
現 金 配 当 金	△ 176,862	△ 135,490	△ 41,372	△ 30.5	△ 135,490
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	-	△ 362,659
四 半 期 (当 期) 純 利 益	403,692	516,399	△ 112,707	△ 21.8	610,481
期 末 残 高	2,439,569	2,481,316	△ 41,747	△ 1.7	2,212,739
その他の包括利益累積額					
期 首 残 高	26,781	57,609	△ 30,828	△ 53.5	57,609
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 10,675	6,928	△ 17,603	-	7,662
金融商品再評価差額	18	87	△ 69	△ 79.3	121
為 替 換 算 調 整 額	104	△ 44,964	45,068	-	△ 42,597
追加最小年金負債調整額	52	219	△ 167	△ 76.3	3,986
期 末 残 高	16,280	19,879	△ 3,599	△ 18.1	26,781
自 己 株 式					
期 首 残 高	△ 448,196	△ 510,777	62,581	12.3	△ 510,777
取 得	△ 140,022	△ 284,078	144,056	50.7	△ 300,078
消 却	-	-	-	-	362,659
期 末 残 高	△ 588,218	△ 794,855	206,637	26.0	△ 448,196
資 本 合 計	4,128,324	3,967,033	161,291	4.1	4,052,017

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（9ヵ月通算）

（単位：百万円）

区 分	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期)	(平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 四半期（当期）純利益	403,692	516,399	610,481
2. 四半期（当期）純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	537,362	532,720	738,137
(2) 繰延税額	89,443	65,345	49,101
(3) 有形固定資産売却・除却損	28,605	17,100	36,000
(4) 関連会社投資売却益	- △	61,962 △	61,962
(5) その他の投資売却益	△ 5	△ 40,030 △	40,088
(6) その他の投資売却に伴う費用	-	14,062	14,062
(7) 持分法による投資損益（△利益）	△ 13	253 △	1,289
(8) 少数株主損益（△損失）	35 △	3	76
(9) 資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△）	△ 280,735 △	△ 285,661	21,345
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 1,593 △	△ 2,405 △	3,623
棚卸資産の増減額（増加：△）	60,810	34,917 △	73,094
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 63,047	108,166	109,192
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 60,216	50,261	45,108
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 133,029	46,725	111,141
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△ 13,528	36,256	17,641
退職給付引当金の増減額（減少：△）	5,846	6,677 △	3,378
その他の固定負債の増減額（減少：△）	8,345	12,758	24,725
その他	76 △	6,875	17,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,048	1,044,703	1,610,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 570,680 △	△ 470,665 △	638,590
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 163,408 △	△ 148,422 △	195,277
3. 長期投資による支出	△ 24,418 △	△ 214,777 △	292,556
4. 長期投資の売却及び償還による収入	50,051	25,142	25,142
5. 短期投資による支出	△ 3,158 △	△ 251,403 △	252,474
6. 短期投資の償還による収入	2,533	365,000	501,433
7. 貸付金回収による収入	-	228	229
8. 関連当事者への長期預け金預入れによる支出	- △	△ 100,000 △	100,000
9. その他	△ 8,701	854	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,781 △	△ 794,043 △	951,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 142,323 △	△ 19,189 △	150,304
2. 短期借入金の増加による収入	17,288	27,000	27,002
3. 短期借入金の返済による支出	△ 17,332 △	△ 27,000 △	27,010
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 2,823 △	△ 3,319 △	4,740
5. 自己株式の取得による支出	△ 140,022 △	△ 284,078 △	300,078
6. 現金配当金の支払額	△ 176,862 △	△ 135,490 △	135,490
7. その他	△ 2 △	△ 1 △	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,076 △	△ 442,077 △	590,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	415	1,429	1,529
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 597,394 △	△ 189,988 △	70,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高	840,724	769,952	769,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高	243,330	579,964	840,724
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額：			
還付法人税等	920	93,103	93,103
各年度の現金支払額：			
支払利息	4,177	6,210	8,666
法人税等	359,458	182,471	182,914
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
自己株式消却額	-	-	362,659

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。
なお、当四半期連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)における新たな会計基準の適用及び収益の認識に関する会計方針の要約については、以下のとおりであります。

1. 新会計基準の適用

棚卸資産の原価に関する会計処理

平成18年4月1日より、米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)第151号「棚卸資産の原価—会計調査広報(Accounting Research Bulletin、以下「ARB」)第43号第4章の改訂」を適用しております。SFAS第151号は、ARB第43号第4章「棚卸資産の評価」の指針を改定するものであり、遊休設備に関連する費用、運搬費、処理費用及び仕損品が異常に発生した場合の会計処理を明確にするものであります。従前のARB第43号第4章は、上記費用が相当に異常に発生した場合に期間費用として認識することを規定しておりました。SFAS第151号は、「相当に異常な場合」という条件に合致するか否かに関わらず、異常な当該費用を全て期間費用として認識することを要求しております。また、SFAS第151号は、固定間接費を生産設備の正常操業度に基づいて加工費に配賦することを要求しております。SFAS第151号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

非貨幣資産の交換に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第153号「非貨幣資産の交換—会計原則審議会意見書(Accounting Principles Board Opinion、以下「APB意見書」)第29号の改訂」を適用しております。SFAS第153号は類似する生産用資産の現金を伴わない交換取引に関する例外規定を廃止し、これに代わり、取引としての実体を有さない非貨幣資産の交換に関する例外規定を採用しました。SFAS第153号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第154号「会計上の変更及び誤謬の修正—APB意見書第20号及びSFAS第3号の改訂」を適用しております。SFAS第154号はAPB意見書第20号「会計上の変更」及びSFAS第3号「会計上の変更を中間財務諸表で如何に報告するか」を代替するものであり、会計原則の変更に係る会計処理及び報告についての規定を変更しております。従前のAPB意見書第20号は、任意の会計原則の変更について、その累積的影響額を変更した期の純利益に含めて計上するよう規定しておりましたが、SFAS第154号は過年度財務諸表へ遡及して適用するよう規定しております。SFAS第154号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。今後も会計上の変更及び誤謬の修正を行った場合は、SFAS第154号の規定を適用致します。

2. 収益の認識

月額基本使用料及び通信料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話(FOMA、mova)サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。従来、無料通信分は当月内のみ有効とし月額基本使用料の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月からは当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス(「2ヶ月くりこし」サービス)の提供を開始しております。また、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額について、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当されるサービスを導入し、平成16年12月の月額基本使用料に含まれる無料通信分から適用を開始しております。当社グループは当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、従来は予想使用額を合理的に見積るに十分な過去実績がなかったことから、未使用の無料通信分全額を収益から控除し繰延べておりました。また、繰越された無料通信分については通信料収入と同様に顧客が通信をした時点、または無料通信分が使用されず失効した時点で収益認識しておりました。将来失効が見込まれる無料通信分を見積るのに十分な過去実績が揃ってきたことから、当社は平成18年4月より、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、使用されず失効すると見込まれる無料通信分を顧客が通信をした時点で認識する収益に加えて、収益認識しております。この会計処理による経営成績及び財政状態への重大な影響はありません。

端末機器の販売は、新会計問題審議会報告(Emerging Issues Task Force)01-09「売り手による顧客(自社製品再販業者を含む)への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客(販売代理店等)への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客(契約者)の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

2006年度第3四半期オペレーションデータ

(年間予想は2006年10月27日修正)

		【参考】 2005年度 (2006年3月期) 年間実績	2006年度 (2007年3月期) 9ヵ月(4~12月) 実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 第2四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	【参考】 2006年度 (2007年3月期) 年間予想
携帯電話							
未契約数	千契約	51,144	52,214	51,672	52,103	52,214	53,000
	FOMA	23,463	32,114	26,217	29,098	32,114	34,800
	mova	27,680	20,100	25,456	23,004	20,100	18,200
未シェア(1)(2)	%	55.7	55.0	55.6	55.5	55.0	-
純増数(2)	千契約	2,319	1,070	529	431	111	1,856
	FOMA(2)	11,963	8,650	2,753	2,882	3,015	11,337
	mova(2)	-9,644	-7,580	-2,225	-2,451	-2,904	-9,480
総合ARPU(FOMA+mova)(3)	円/月・契約	6,910	6,760	6,900	6,720	6,670	6,670
	音声ARPU(4)	5,030	4,780	4,930	4,740	4,660	4,700
	パケットARPU	1,880	1,980	1,970	1,980	2,010	1,970
	(再)iモードARPU	1,870	1,970	1,950	1,960	1,990	1,950
iモード単独ARPU(FOMA+mova)(3)	円/月・契約	2,040	2,140	2,120	2,140	2,160	2,120
総合ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	8,700	8,000	8,300	7,970	7,780	7,810
	音声ARPU(4)	5,680	5,200	5,420	5,180	5,030	5,080
	パケットARPU	3,020	2,800	2,880	2,790	2,750	2,730
	(再)iモードARPU	2,980	2,770	2,840	2,760	2,720	2,690
iモード単独ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	3,040	2,850	2,910	2,840	2,800	2,770
総合ARPU(mova)(3)	円/月・契約	5,970	5,300	5,540	5,240	5,070	5,200
	音声ARPU(4)	4,680	4,280	4,460	4,220	4,130	4,220
	iモードARPU	1,290	1,020	1,080	1,020	940	980
iモード単独ARPU(mova)(3)	円/月・契約	1,460	1,190	1,260	1,190	1,110	1,150
MOU(FOMA+mova)(3)(5)	分/月・契約	149	146	145	146	146	-
MOU(FOMA)(3)(5)	分/月・契約	202	179	181	180	175	-
MOU(mova)(3)(5)	分/月・契約	122	107	110	106	103	-
解約率(2)	%	0.77	0.72	0.64	0.60	0.93	-
iモード							
未契約数	千契約	46,360	47,208	46,823	47,186	47,208	47,900
	(再)FOMA	22,914	30,929	25,511	28,199	30,929	-
	(再)iアプリ対応端末(6)	36,058	39,621	37,314	38,540	39,621	-
iモード契約比率(2)	%	90.6	90.4	90.6	90.6	90.4	90.4
純増数	千契約	2,339	848	463	364	21	1,540
iMenuサイト数(FOMA)(7)	サイト	6,028	8,083	6,590	7,271	8,083	-
iMenuサイト数(mova)(7)	サイト	5,043	5,566	5,158	5,340	5,566	-
カテゴリ別アクセス比率	%						
	着信メロディ/画面	21	13	15	12	11	-
	ゲーム/占い	24	23	23	21	24	-
	その他エンターテイメント情報	27	32	31	34	32	-
	情報系	12	14	14	15	13	-
	データベース系	5	6	6	7	7	-
	取引系	11	12	11	11	13	-
パケット数比率	%						
	WEBサイト	96	97	97	97	98	-
	メール	4	3	3	3	2	-
PHS							
未契約数	千契約	771	530	679	606	530	390
未シェア(1)	%	16.4	10.8	14.2	12.4	10.8	-
純増数	千契約	-543	-241	-92	-74	-75	-381
ARPU(4)	円/月・契約	3,280	3,110	3,170	3,080	3,090	-
MOU(5)(8)	分/月・契約	72	59	62	58	56	-
データ通信比率(時間)(8)(9)	%	76.2	76.8	76.7	77.2	76.5	-
解約率	%	4.64	4.18	4.28	3.85	4.44	-
その他							
未契約数(プリペイド)(10)	千契約	53	46	49	47	46	-
未契約数(通信モジュールサービス)(10)	千契約	665	924	733	799	924	990
	(再)FOMAニキタプラン(11)	1	188	40	82	188	-
	(再)DoPaシングルサービス(12)	665	736	693	717	736	-

※国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2005年度(2006年3月期)より、各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・2005年度(2006年3月期)以降の各ARPU項目に含まれる国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2005年度 (2006年3月期) 年間実績	2006年度 (2007年3月期) 9ヵ月(4~12月) 実績	第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	2006年度 (2007年3月期) 年間予想
総合ARPU(FOMA+mova)	40円	50円	50円	50円	50円	60円
総合ARPU(FOMA)	70円	80円	70円	80円	80円	80円
総合ARPU(mova)	30円	20円	20円	20円	20円	20円

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、15頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めず算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) MOU(Minutes of Usage): 1契約あたり月間平均通話時間
- (6) FOMA端末及びmova端末の合計
- (7) 従来の「月額固定課金」方式対応サイト数に「個別課金」方式対応サイト数を追加
- (8) @FreeDの通信時間は含まない
- (9) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (10) 携帯電話契約数を含む
- (11) FOMA契約数を含む
- (12) mova契約数を含む

(参考資料2)

ARPUの算定式

1. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1契約当たり月間平均収入

- (1) 総合ARPU(FOMA+mova) …… 音声ARPU(FOMA+mova)+パケットARPU(FOMA+mova)
音声ARPU(FOMA+mova)
……音声ARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通話料)÷稼働契約数(FOMA+mova)
パケットARPU(FOMA+mova)
……(パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)+iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料))÷稼働契約数(FOMA+mova)
iモードARPU(FOMA+mova)※2
……iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼働契約数(FOMA+mova)
iモード単独ARPU(FOMA+mova)※3
……iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼働契約数(iモード[※](FOMA+mova))
- (2) 総合ARPU(FOMA) ……音声ARPU(FOMA)+パケットARPU(FOMA)
音声ARPU(FOMA) ……音声ARPU(FOMA)関連収入(基本料、通話料)÷稼働契約数(FOMA)
パケットARPU(FOMA) ……パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)÷稼働契約数(FOMA)
iモードARPU(FOMA)※2 ……iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)÷稼働契約数(FOMA)
iモード単独ARPU(FOMA)※3 ……iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)÷稼働契約数(iモード[※](FOMA))
- (3) 総合ARPU(mova) ……音声ARPU(mova)+iモードARPU(mova)
音声ARPU(mova) ……音声ARPU(mova)関連収入(基本料、通話料)÷稼働契約数(mova)
iモードARPU(mova)※2 ……iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼働契約数(mova)
iモード単独ARPU(mova)※3 ……iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼働契約数(iモード[※](mova))
- (4) PHS ARPU ……ARPU(PHS)関連収入(基本料、通話料)÷稼働契約数(PHS)

2. 稼働契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼働契約数の算出方法は以下のとおりです。
当該期間の各月稼働契約数【(前月末契約数+当月末契約数)÷2】の合計

- ※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- ※2 iモードARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、iモードの利用の有無に関わらず、それぞれFOMA+mova、FOMA及びmovaの全ての契約数に基づいて計算しております。
- ※3 iモード単独ARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、それぞれiモードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)	
	2006年度第3四半期 (2006. 4. 1～2006. 12. 31)	2005年度第3四半期 (2005. 4. 1～2005. 12. 31)
a. EBITDA	12,429	12,433
減価償却費	△ 5,374	△ 5,327
有形固定資産売却・除却損	△ 286	△ 171
営業利益	6,769	6,935
営業外損益（△費用）	38	1,177
法人税等	△ 2,767	△ 2,939
持分法による投資損益（△損失）	△ 2	△ 9
少数株主損益（△利益）	△ 0	0
b. 四半期純利益	4,037	5,164
c. 営業収益	35,970	35,822
EBITDAマージン (=a/c)	34.6%	34.7%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	11.2%	14.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

	(単位：億円)	
	2006年度第3四半期 (2006. 4. 1～2006. 12. 31)	2005年度第3四半期 (2005. 4. 1～2005. 12. 31)
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	319	4,631
特殊要因（注1）	△ 2,170	△ 2,260
資金運用に伴う増減（注2）	494	136
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,357	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,178	△ 7,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	10,447

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・ 携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化が予想されるなか、通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・ 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・ 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・ 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足度の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・ 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・ 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・ 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・ 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・ 当社グループまたは業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
- ・ 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
- ・ 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること